

公益財団法人 環日本海経済研究所 セミナー

ウィズコロナ下の経済見通し

－世界・日本経済動向－

2021年7月15日

MRI 三菱総合研究所

政策・経済センター

田中 康就

50th
Anniversary

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

主な内容

MRI

1. コロナ危機下の世界経済
2. 今後の日本経済の注目点

1. コロナ危機下の世界経済

▼参考資料はこちらです▼

三菱総合研究所「ウィズコロナ下での世界・日本経済の展望」2021.5.19

<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecooutlook/2021/20210519.html>

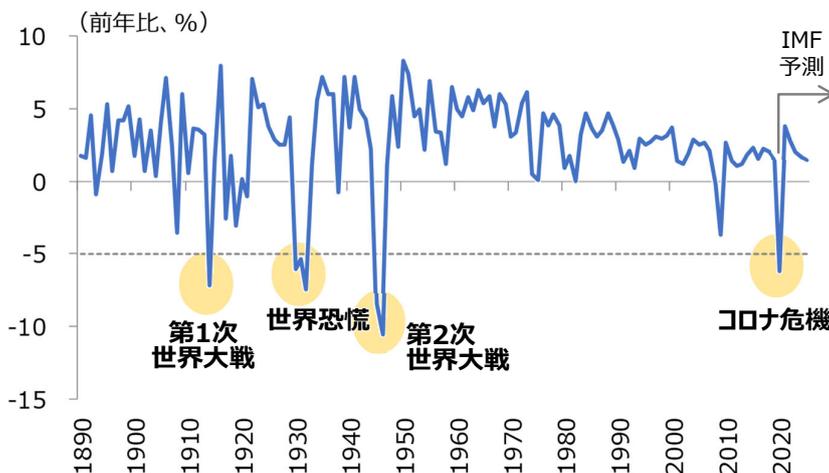
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

2

世界大戦・世界恐慌時に匹敵する経済的影響



日米欧主要国の実質GDP成長率



過去のパンデミックにおける死亡率と経済的影響

	死亡率 (全人口比)	GDP
黒死病 (1331-53)	35.1%	—
天然痘 (1520)	1.4%	—
スペイン風邪 (1918-20)	3.5%	▲3.0% ※日米欧主要国(1919年) 第1次世界大戦の影響あり
新型コロナ (2019-)	0.04%	▲6.2% ※日米欧主要国(2020年)

注：実質・PPPドル。日本、米国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国の合計。2020年以降はIMFによる予測。1890-1980年がMaddison Project Database 2020、1980年以降はIMF。

出所：Maddison Project Database 2020、IMFより三菱総合研究所作成

注：GDPは、黒死病、天然痘が英国の一人当たりGDPの変化率、スペイン風邪と新型コロナは日米欧主要国の実質GDP変化率。新型コロナの死亡率は21年3月第4週時点。
出所：左図の出所およびジャック・アタリ「命の経済」P.306より三菱総合研究所作成

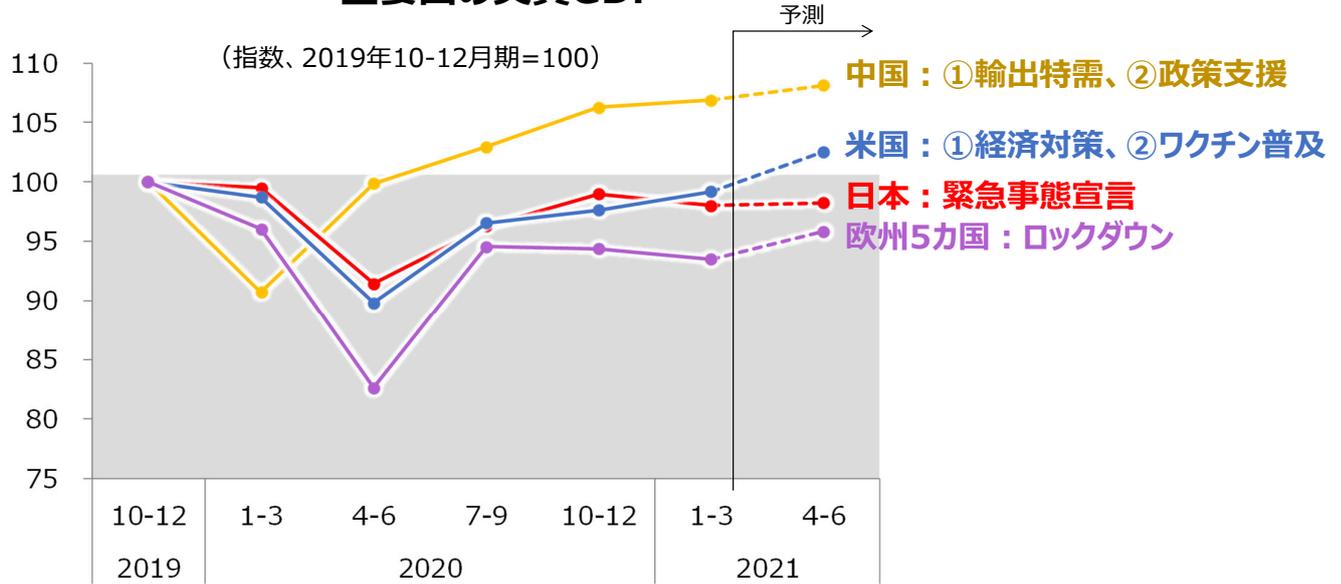
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

3

コロナ危機からの経済回復状況は国・地域でばらつき



主要国の実質GDP



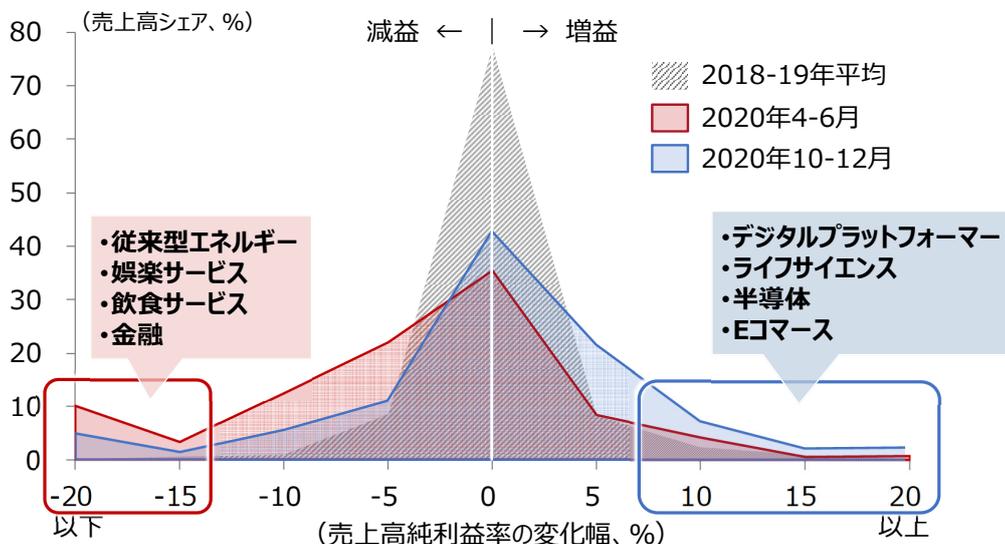
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

4

企業業績の回復状況は業種で明暗



企業利益の分布の変化（世界主要企業）



注：NYダウ、S&P500、ナスダック100、日経225、ユーロストックス50、DAX、FT100、上海総合の構成銘柄のうち直近の時価総額が100億ドル以上、かつ2017年以降連続して財務データが取得可能な720銘柄のデータを基に、売上高純利益率の前年差の分布より作成。

出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

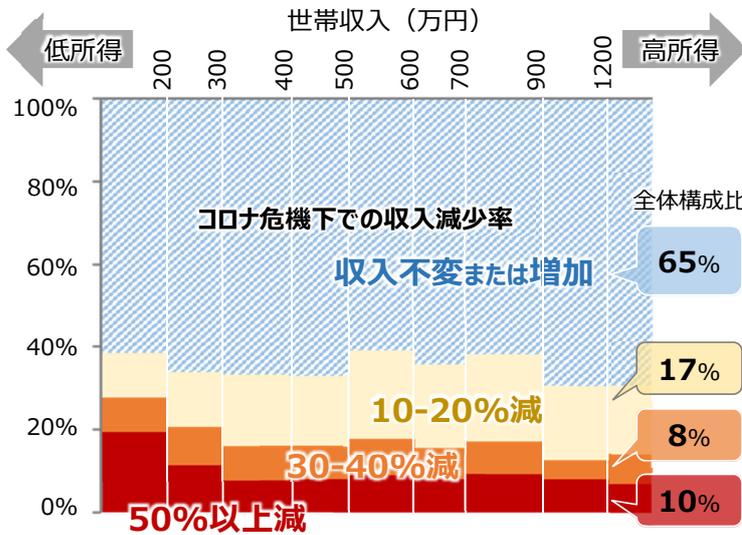
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

5

雇用・所得環境は二極化の様相

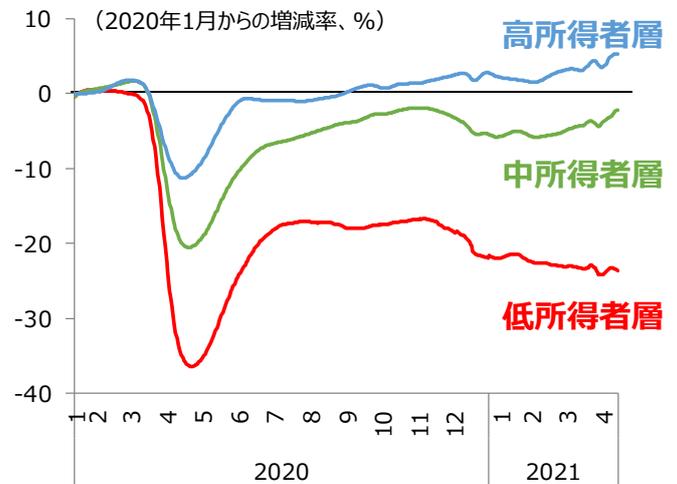


所得階層別の収入減少率（日本）



出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif)」アンケート調査より作成（2021年1月20-22日に実施、回答者4,968人）

所得階層別の雇用増減（米国）



注：ハーバード大学の研究機関「Opportunity Insights」が給与計算会社のデータをもとに日次で算出する指標。直近は2021年4月20日。
出所：Opportunity Insight「Economic Tracker」より三菱総合研究所作成

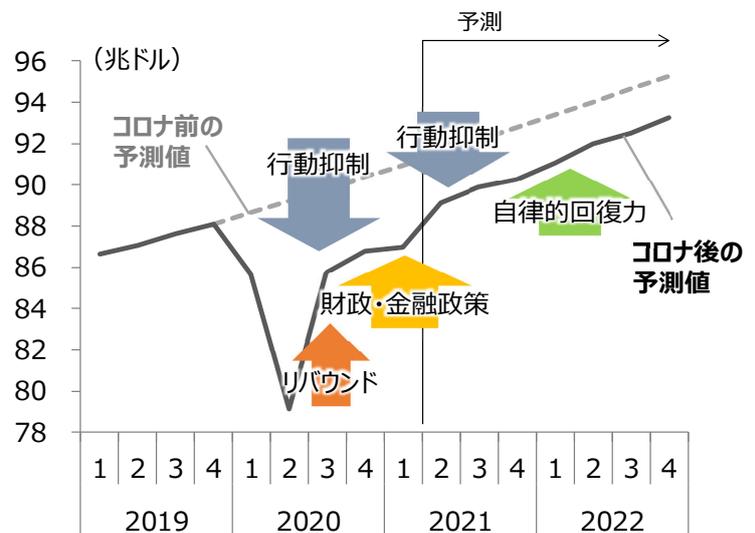
世界経済展望：22年にかけて自律的な回復力高まる



世界の実質GDP成長率 (三菱総研予測、5月19日時点)

(前年比)	実績 2020	予測	
		2021	2022
世界全体	▲3.5%	5.6%	3.5%
米国	▲3.5%	6.8%	3.3%
欧州5カ国	▲8.1%	4.5%	3.1%
中国	2.3%	8.7%	5.5%
日本	▲4.7%	2.2%	1.6%
ASEAN5	▲3.4%	5.2%	5.7%

実質GDP水準（世界計）



注：数値は暦年。日本のみ6月8日時点の予測。欧州はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国の5カ国。ASEAN5はタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナムの5カ国。

出所：三菱総合研究所

世界経済の注目点



1 経済活動の抑制がいつまで続くか

2 米国・中国経済の行方

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

8

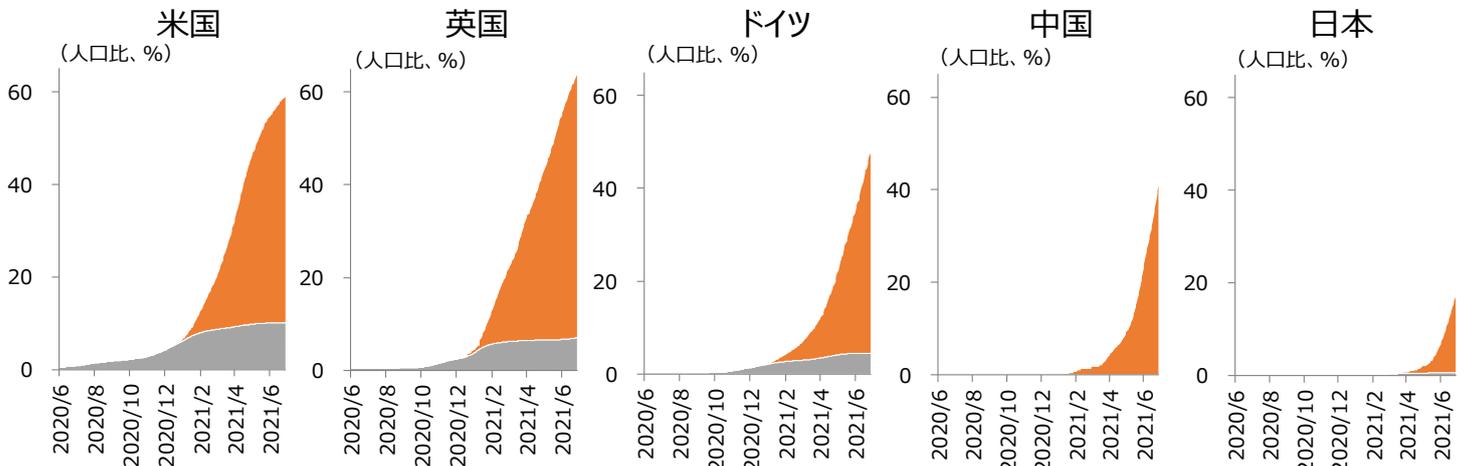
注目点 1 経済活動の抑制がいつまで続くか



主要国の新型コロナ感染者数とワクチン接種数

■ 累積ワクチン接種者数（1人2回換算） ■ 累積感染者数

日本 [21年6月29日現在]
 累積感染者数 **0.6%**（人口比）
 累積ワクチン接種数 **17.2%**（同）



注：新型コロナのワクチンは通常2回の接種で抗体を形成することから、累積ワクチン接種数は、実際の累積接種回数データのデータを2で割って計算したもの。陽性反応のない感染者数は陽性者の半数と想定。また、感染からの回復者がワクチンを接種するケースも多く、両者が重なる部分もある。直近は21年6月29日。

出所：Our World in Dataより三菱総合研究所作成

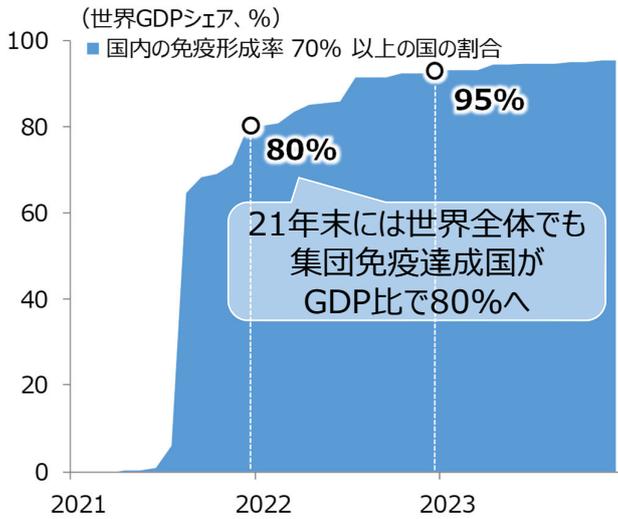
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

9

注目点 ① 経済活動の抑制がいつまで続くか

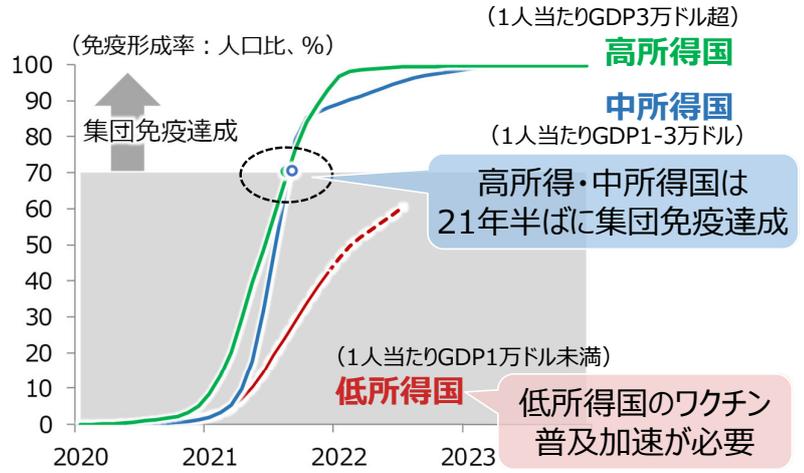


高い免疫形成率を達成する国の割合



注：免疫形成率の計算はP9に同じ。GDPシェアは2019年時点のドル建て名目GDPを使用。直近は6月29日。
出所：Our World in Data、IMF より三菱総合研究所作成

国の所得水準別の免疫形成率

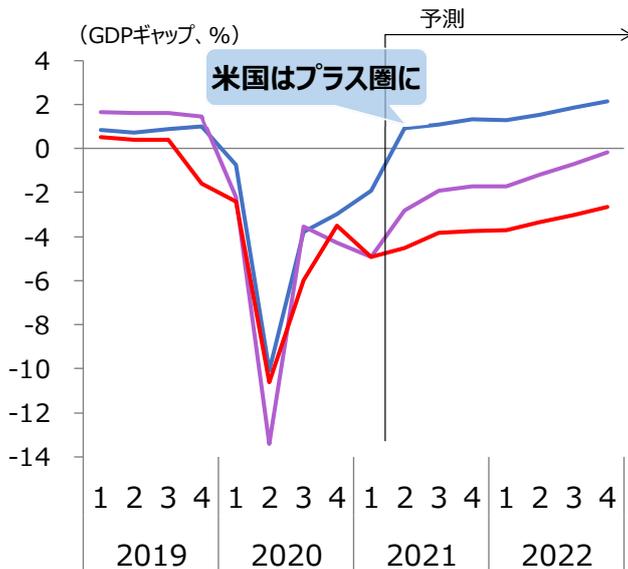


注：免疫形成率の計算はP9に同じ。2019年時点の一人当たりGDP（ドル建て）で所得階層別に国を分類。同一階層内は、2019年時点のドル建て名目GDPで加重平均。低所得国は、中～高所得国へのワクチン普及後に接種ベースが上がる可能性があり、予測が難しいことから22年以降を点線を表示。直近は6月29日。
出所：Our World in Data、IMF より三菱総合研究所作成

注目点 ② 米国・中国経済の行方



米欧日の GDP ギャップ



注：欧州は実績がEU27、予測が欧州5カ国。
出所：実績はCBO、AMECO、内閣府、予測は三菱総合研究所作成

米国の物価指数



米国のシラーPER (株価収益率)



注：PCE物価指数の直近値は2021年5月。シラーPERとは過去10年間のインフレ率調整後の純利益で計算した株価収益率。直近は2021年5月末。
出所：PCE物価指数はBloomberg、シラーPERはONLINE DATA ROBERT SHILLERより三菱総合研究所作成

注目点② 米国・中国経済の行方

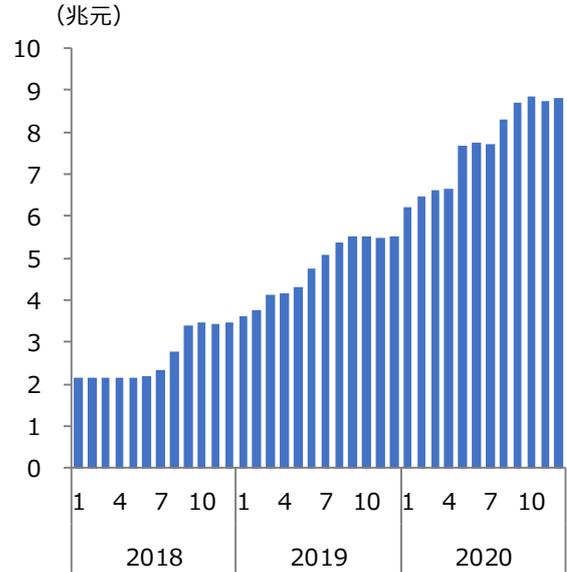


中国の輸出入動向



注：後方3ヶ月移動平均。
出所：CEICより三菱総合研究所作成

地方特別債発行残高

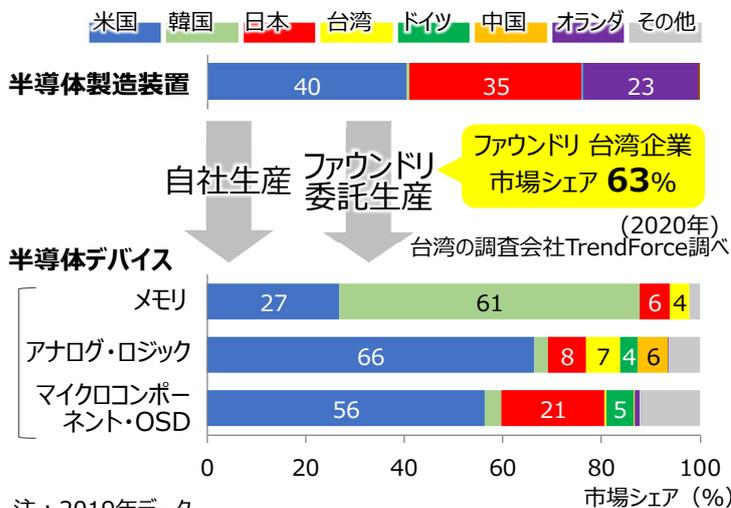


出所：windより三菱総合研究所作成

注目点② 米国・中国経済の行方

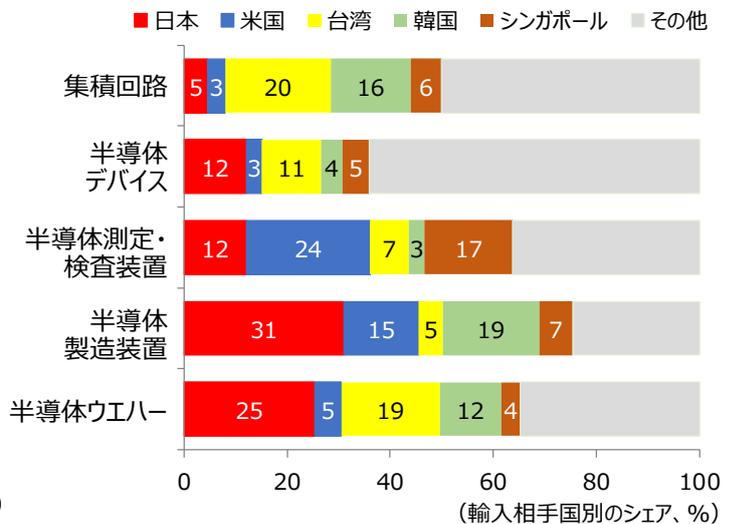


半導体：本社所在地別市場シェア



注：2019年データ。
出所：Bloomberg、TrendForce (https://www.trendforce.com/presscenter/news/20210415-10759.html、21年5月11日閲覧)より三菱総合研究所作成

中国の半導体関連の調達先

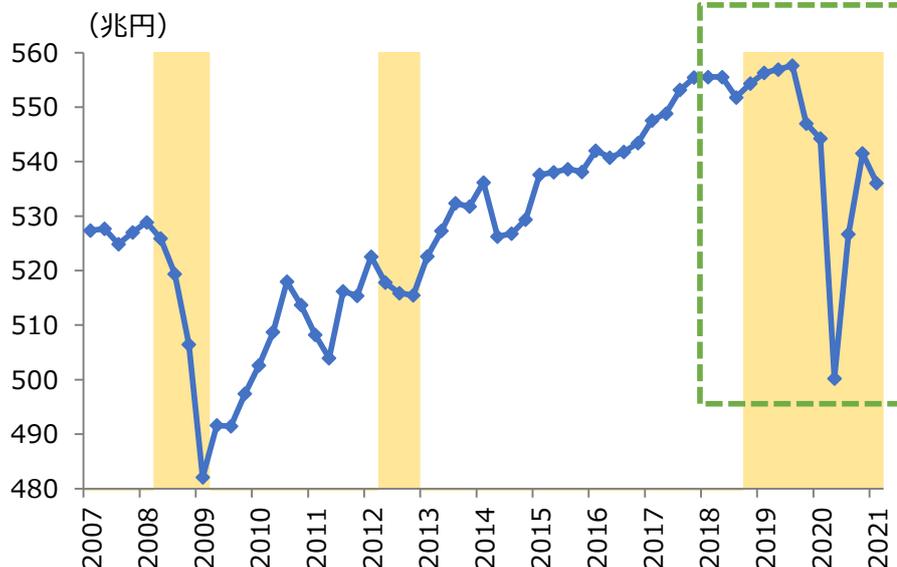


注：2019年データ。
出所：UN Comtrade、台湾經濟部より三菱総合研究所作成

2. 今後の日本経済の注目点

3つの下押し要因、コロナ禍での日本経済の回復は道半ば

日本の実質GDP



日本経済の下押し要因

- ①米中摩擦 (2018年～)
- ②消費税増税 (2019年10月～)
- ③コロナ危機 (2020年～)

2021年1-3月期の実質GDP
前期比▲1.3%のマイナスに

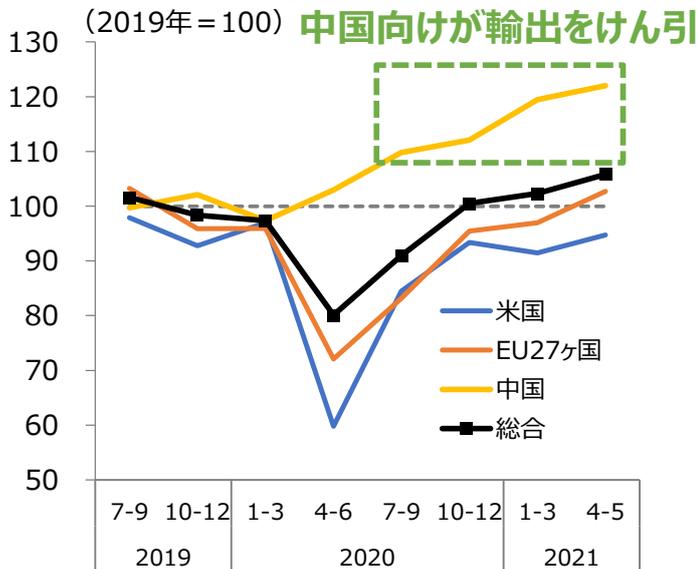
4-6月期
緊急事態宣言の延長で
弱い回復にとどまる見込み

注：黄色の網掛け期間は内閣府の基準による景気後退期。18年10月以降の景気後退期は暫定。直近は20年10-12月期。
出所：内閣府「国民経済計算」「景気日付基準」より三菱総合研究所作成

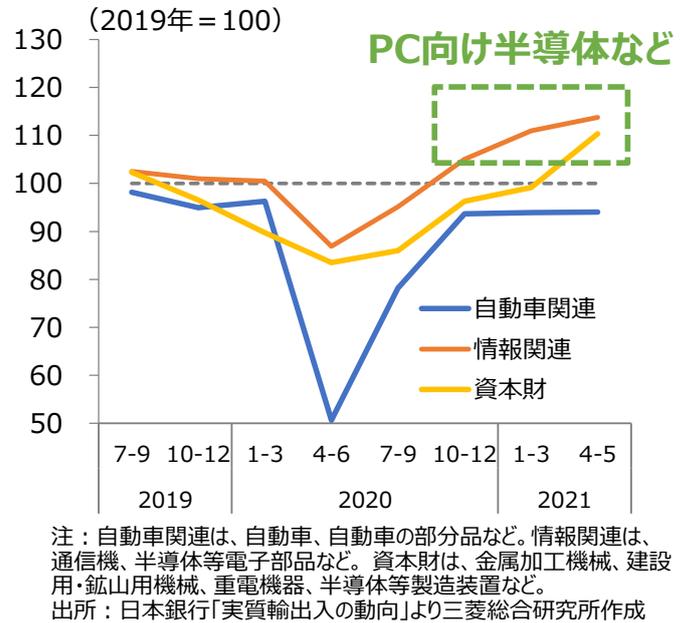
前向きな動き①：財輸出はコロナ危機前よりも強い

MRI
日本

実質輸出：仕向け地別



実質輸出：財別



出所：日本銀行「実質輸出入の動向」より三菱総合研究所作成

出所：日本銀行「実質輸出入の動向」より三菱総合研究所作成

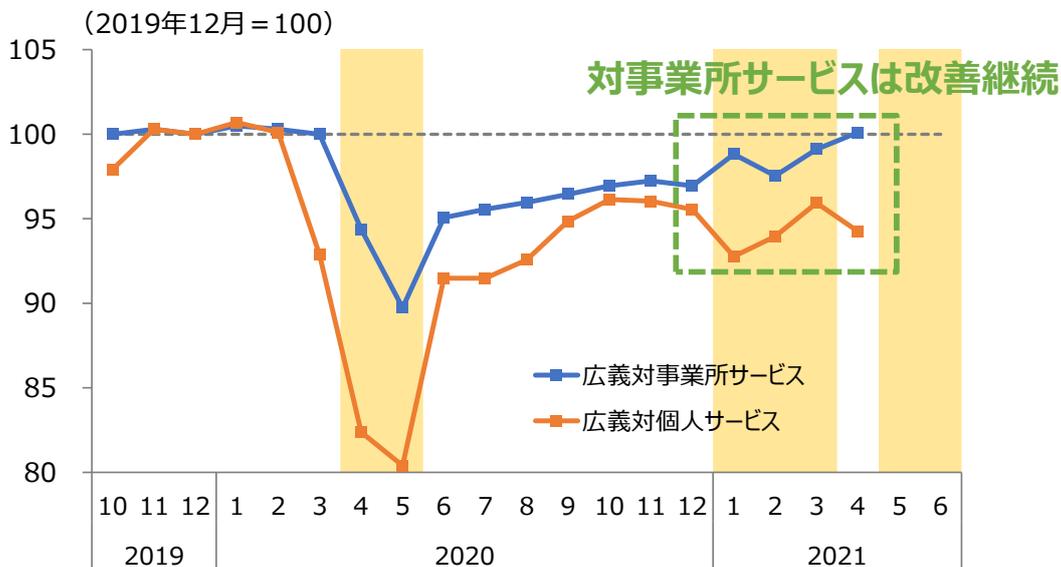
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

16

前向きな動き②：企業向け（BtoB）サービスは改善傾向

MRI
日本

対事業所 / 対個人サービス

注：黄色の網掛けは、緊急事態宣言が月の半分以上発令された月。
出所：経済産業省「第3次産業活動指数」より三菱総合研究所作成

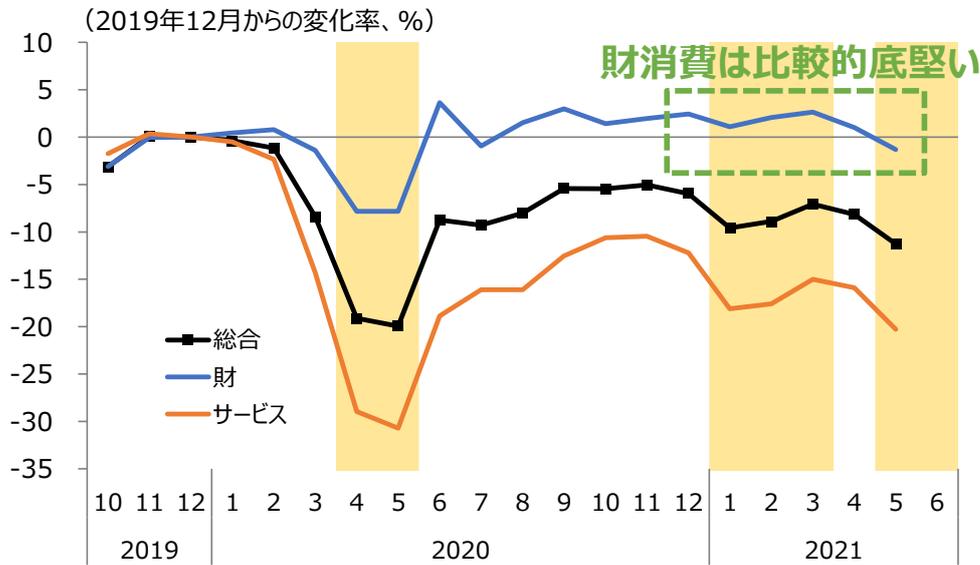
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

17

前向きな動き③：財消費はコロナ危機前の水準を上回る

MRI
日本

消費支出



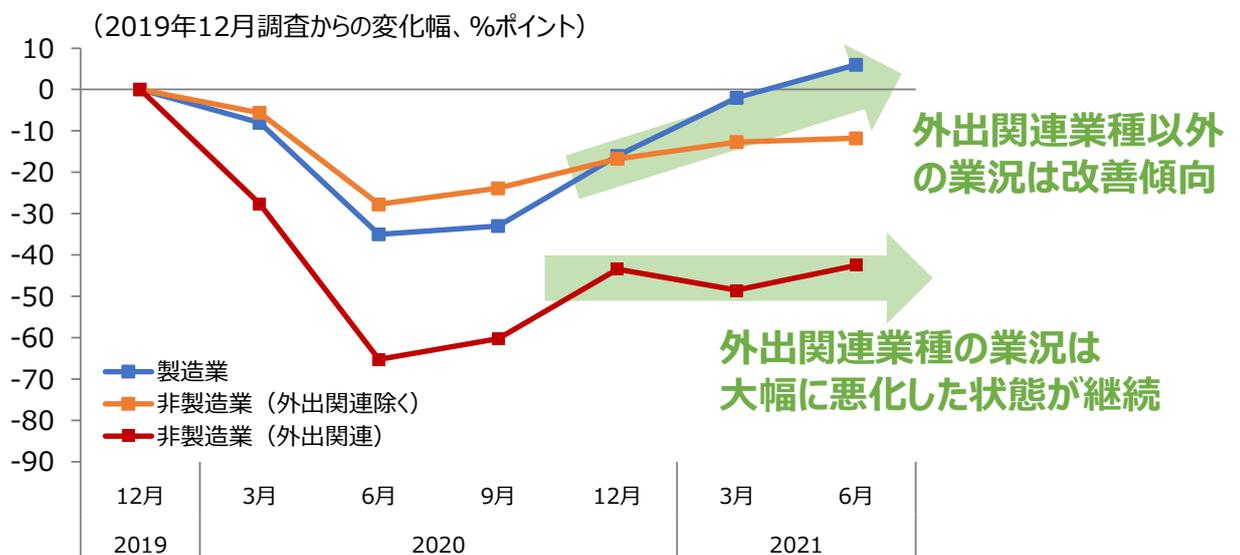
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

18

企業活動回復も、業種間・企業間のばらつき広がる

MRI
日本

企業の業況判断

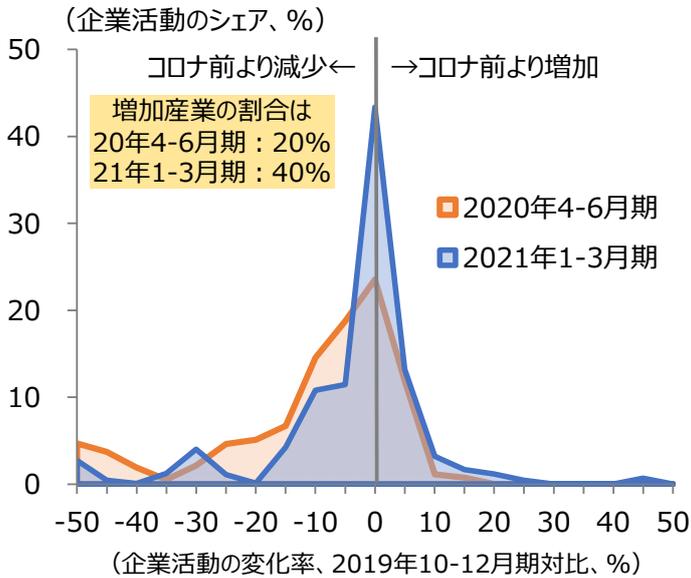


Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

19

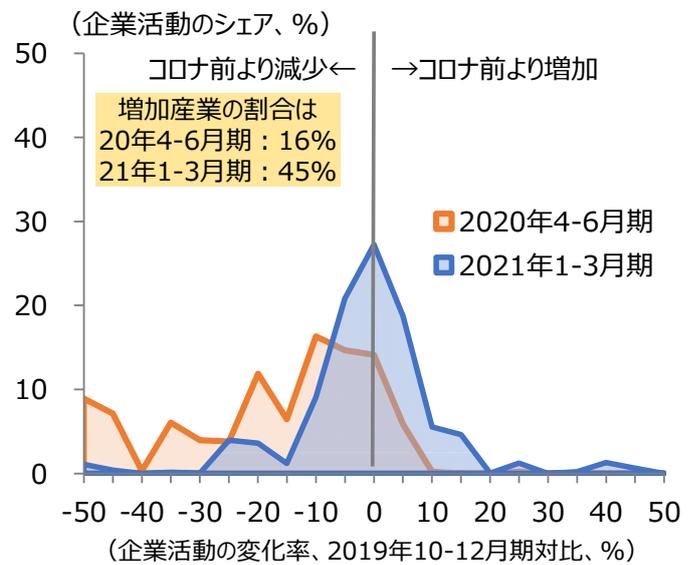
約半数の産業はコロナ前まで回復

サービス業の経済活動の分布



注：106産業。
出所：経済産業省「第3次産業活動指数」より三菱総合研究所作成

製造業の経済活動の分布



注：116業種。鉄道車両、医薬品、たばこ、飼料を除く。
出所：経済産業省「鉱工業生産指数」より三菱総合研究所作成

経済活動ランキング（増加率が大きい15産業）

サービス業

(2019年10-12月期から2021年1-3月期の変化率、%)

産業（小分類）	産業/背景	割合、%	変化率、%
1 金融商品・商品先物取引業	金融取引：株高	0.7	44.5
2 自動車整備業（家庭用車両）	自動車関連	0.5	24.3
3 機械器具小売業	家電：在宅充実	0.8	22.4
4 コンテンツ配信業務	ネット関連	0.1	21.4
5 競輪・競馬等の競走場、競技団	娯楽サービス	0.3	18.0
6 サイト運営業務	ネット関連	0.2	15.9
7 その他のインターネット附随サービス業	ネット関連	0.0	14.7
8 自動車小売業	自動車関連	1.5	13.7
9 環境計量証明業	—	0.1	8.9
10 不動産代理業・仲介業	不動産取引	0.9	8.8
11 電気機械器具卸売業	家電：在宅充実	1.6	7.8
12 建物売買業、土地売買業	不動産取引	0.6	7.8
13 銀行業・協同組織金融業	融資	4.0	6.5
14 無店舗（通信販売）小売業	ネット通販	0.6	5.7
15 道路貨物運送業	ネット通販	3.9	5.5

製造業

業種（小分類）	業種/背景	割合、%	変化率、%
1 無線通信機器	ネット環境整備	0.6	43.7
2 建設・鉱山機械	—	1.2	40.7
3 産業車両	フォークリフト：物流	0.2	35.6
4 電子部品	半導体関連	1.2	24.8
5 玩具	おもちゃ：在宅充実	0.1	22.3
6 電子回路	半導体関連	0.5	17.0
7 家事用機器	在宅充実	0.3	16.9
8 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置	半導体関連	1.5	16.9
9 集積回路	半導体関連	2.1	16.2
10 洗剤・界面活性剤	—	1.1	12.2
11 電池	—	0.7	11.7
12 二輪自動車	—	0.3	10.7
13 その他の生産用機械	—	1.2	10.2
14 有線通信機器	ネット環境整備	0.2	9.9
15 農業用機械	—	0.4	9.4

注：サービス業は106産業。製造業は116業種。出所：経済産業省「第3次産業活動指数」「鉱工業指数」より三菱総合研究所作成

経済活動ランキング（減少率が大きい15産業）

サービス業

(2019年10-12月期から2021年1-3月期の変化率、%)

産業（小分類）	産業/背景	割合、%	変化率、%
15 パチンコホール	娯楽サービス	1.0	-24.5
14 鉄道業	旅客運送	1.8	-29.7
13 食堂、レストラン、専門店	飲食サービス	2.2	-32.0
12 喫茶店	飲食サービス	0.3	-33.8
11 道路旅客運送業	旅客運送	1.0	-36.0
10 浴場業	生活サービス	0.1	-39.6
9 洗濯業	生活サービス	0.4	-42.8
8 映画館	娯楽サービス	0.0	-44.3
7 ホテル	観光関連	0.6	-49.1
6 旅館	観光関連	0.3	-58.5
5 遊園地・テーマパーク	娯楽サービス	0.2	-68.8
4 パブレストラン、居酒屋	飲食サービス	0.8	-69.9
3 航空運輸業	旅客運送	0.2	-72.0
2 劇場・興行団	娯楽サービス	0.2	-75.2
1 旅行業	観光関連	0.4	-76.0

製造業

業種（小分類）	業種/背景	割合、%	変化率、%
15 織物	衣類・身の回り品	0.4	-17.6
14 石油製品	—	1.2	-17.9
13 建設用金属製品	—	0.5	-18.6
12 船舶・同機関	—	1.3	-20.7
11 鋼管	—	0.1	-21.2
10 金属加工機械	—	1.3	-23.3
9 皮革製品	衣類・身の回り品	0.1	-24.3
8 化粧品	衣類・身の回り品	2.0	-26.3
7 電子計算機	—	0.4	-27.1
6 事務用機器	オフィス機器	0.1	-30.3
5 時計	衣類・身の回り品	0.2	-33.3
4 サービス用機器	オフィス機器	0.1	-42.6
3 バス	輸送機械	0.3	-46.5
2 その他の電気機械	—	0.2	-47.7
1 航空機部品	輸送機械	0.9	-54.0

注：サービス業は106産業。製造業は116業種。 出所：経済産業省「第3次産業活動指数」「鉱工業指数」より三菱総合研究所作成

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

22

今後の注目点

1 防疫と経済のバランス

2 過剰貯蓄の行方

3 労働市場の回復

4 コロナを契機とした企業の取り組み

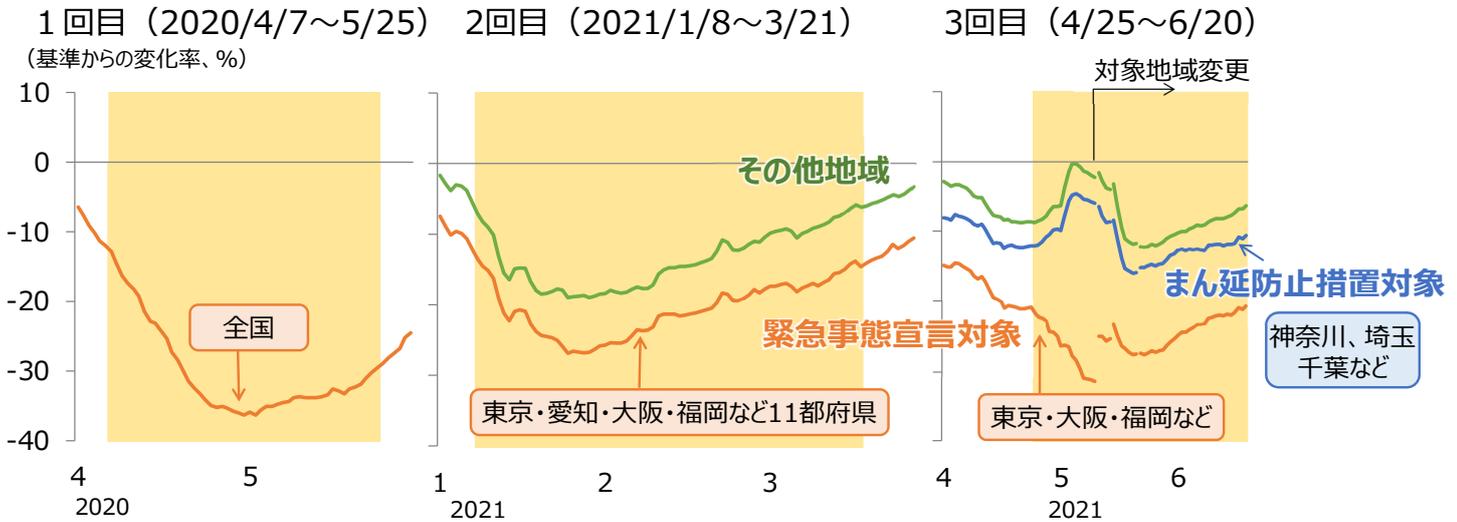
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

23

注目点 ① 防疫と経済のバランス

MRI
日本

緊急事態宣言時の外出行動の抑制度



注：黄色の網掛けは緊急事態宣言が発令された時期。後方14日移動平均。直近は6月20日。1回目の緊急事態宣言時は全国の数値。2回目の緊急事態宣言対象地域は、21年1月13日時点の11都府県。3回目の緊急事態宣言発令時の各グラフは、対象地域の変更にあわせ計算しているため連続しない部分がある。

出所：Google「COVID-19 Community Mobility Reports」より三菱総合研究所作成

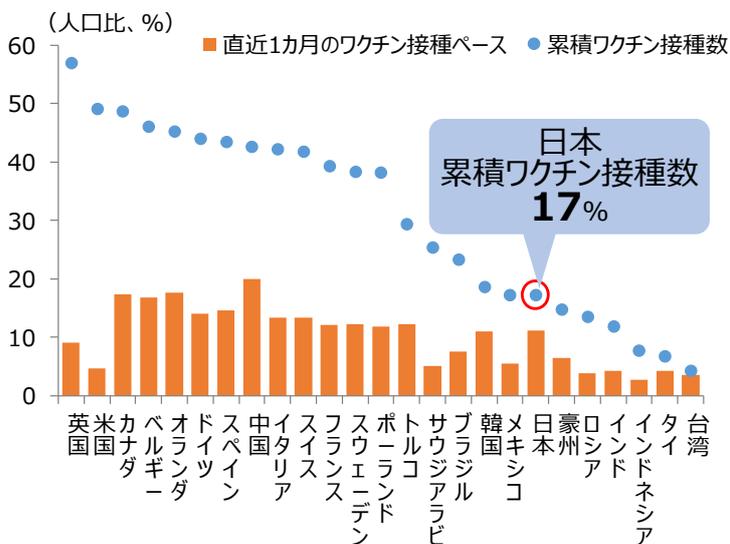
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

24

経済活動の正常化に向けて：① ワクチン接種ペースの加速

MRI
日本

ワクチン接種ペースの国際比較



注：6月29日時点。累積ワクチン接種数は、実際の累積接種回数のデータを2で割って計算。直近1か月は6月29日時点から遡ること1か月。

出所：Our World in Dataより三菱総合研究所作成

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

日本の集団免疫達成時期試算

ワクチン実績
(6月29日現在)

3,721 万回

直近1週間平均
(6月29日現在)

100万回/日

必要な残回数

1億 3,356 万回

日本の全人口の7割が
2回接種を想定

ワクチン接種回数
(1日あたり)

政府目標
100 万回/日

集団免疫達成へ
必要な月数

21年10月までに
5割到達
21年末までに
7割到達

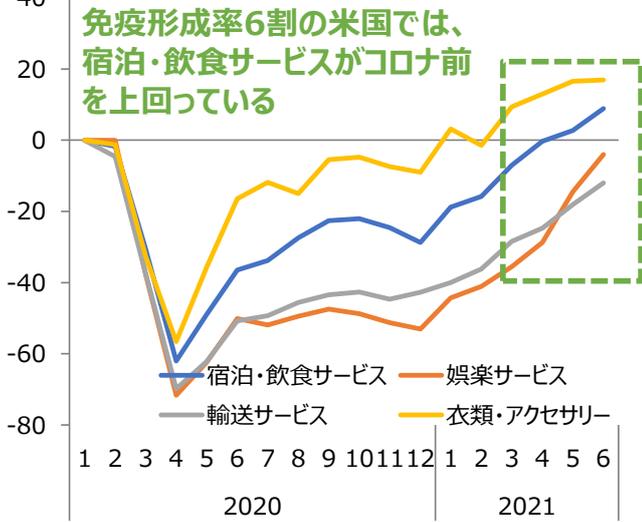
出所：ワクチン実績は官邸HP、シミュレーションは三菱総合研究所作成

25

ご参考：免疫形成率が進んだ場合の消費の回復度合い

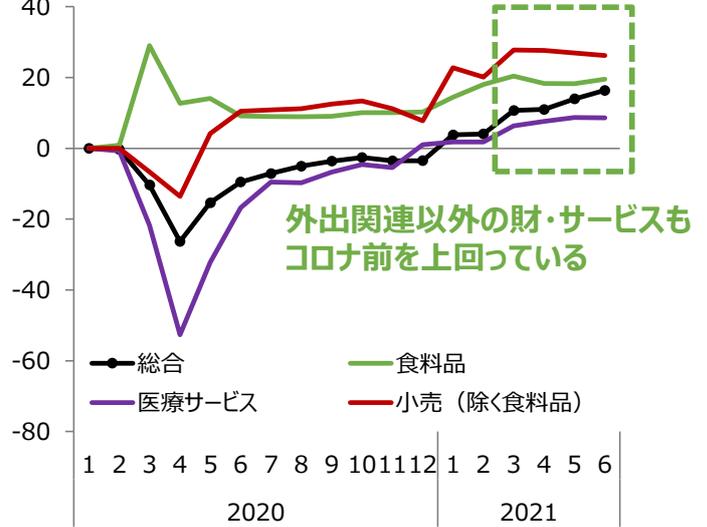
米国の名目消費支出：外出関連

(2020年1月からの変化率、%)



米国の名目消費支出：外出関連以外

(2020年1月からの変化率、%)



注：クレジット/デビットカードでの消費支出。日次データから作成した月次平均。2021年6月は6月6日までのデータ。
出所：Affinityより三菱総合研究所作成

経済活動の正常化に向けて：②病床確保

全国の病床数とコロナ向け確保病床数

全国の病床数
うち空き病床数

120万病床（一般病床+療養病床：2019年時点）

25万病床（病床数×（1-病床利用率）：2019年時点）

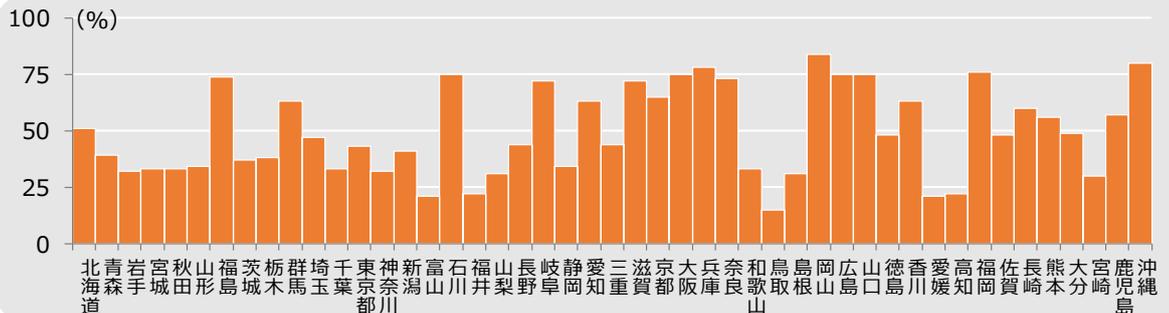
3%

平時の病床利用率

約80%
(2019年)

コロナ向け
確保病床数

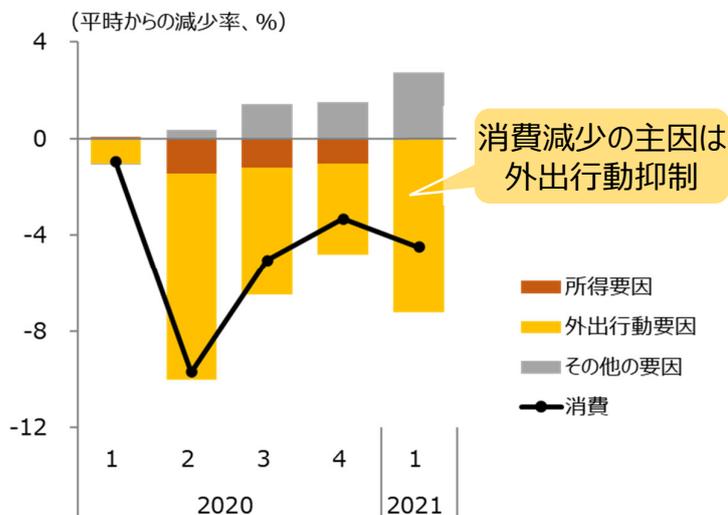
3.8万病床（2021年5月19日時点）



出所：厚生労働省「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」「医療施設調査・病院報告」より三菱総合研究所作成

注目点② 過剰貯蓄の行方

消費の要因分解



注：消費は名目消費、所得は名目雇用者報酬、外出行動は Google (Covid-19 Community Mobility) を用いて推計。
出所：Bloomberg、Google より三菱総合研究所作成

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

家計の貯蓄率

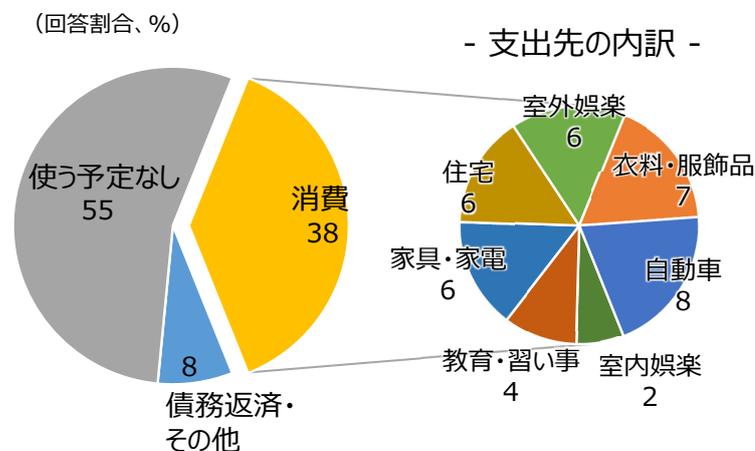


注：コロナ危機下で増えた貯蓄額は、①貯蓄額（または貯蓄率）が19年10-12月と変わらなかった場合の貯蓄額と、②実際の貯蓄額との差で計算。
出所：内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）」より三菱総合研究所作成

28

ペントアップ需要が顕現化する条件

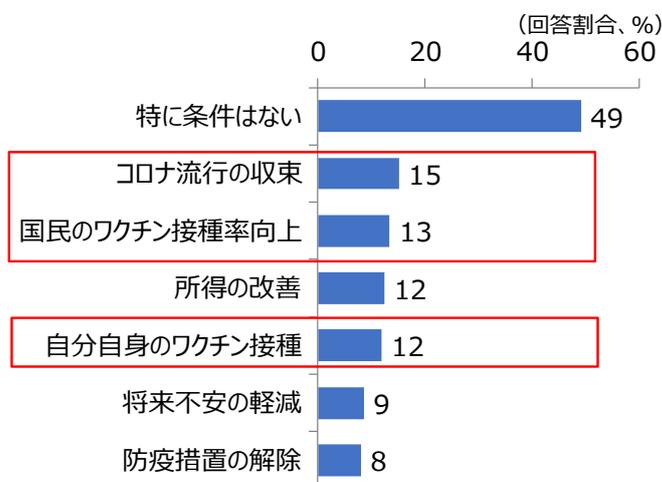
増えた貯蓄の使途（生活者調査）



注：コロナ危機前（19年12月）と比較し貯蓄が増加した世帯（903件）のみを対象に集計。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（4月16-19日に実施）（N=5,000）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

貯蓄を消費に回すための条件

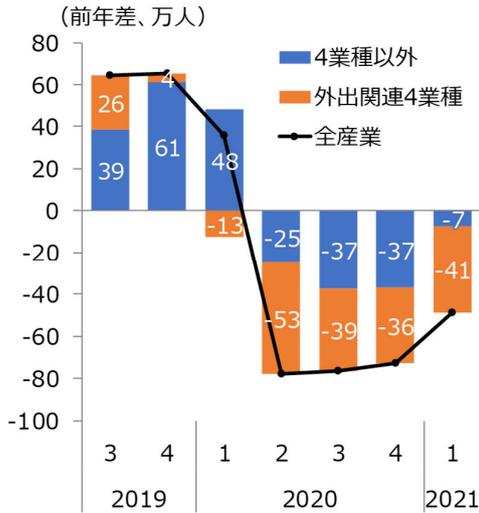


注：コロナ危機前と比較し貯蓄が増加した世帯（903件）のみを対象に集計。特に条件はないのみ単一回答。他の選択肢は複数回答。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（4月16-19日に実施）（N=5,000）

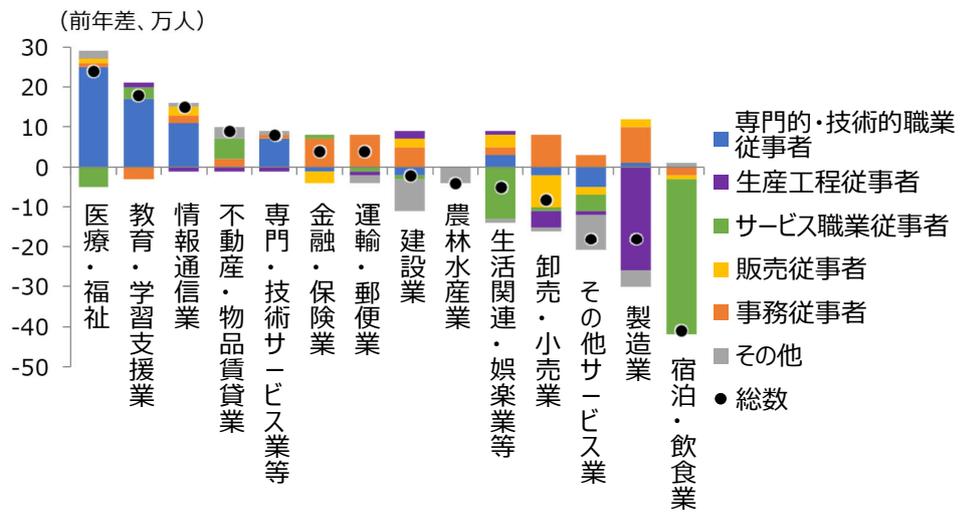
29

注目点 ③ 労働市場の回復

就業者数



就業者数 (産業×職業別)

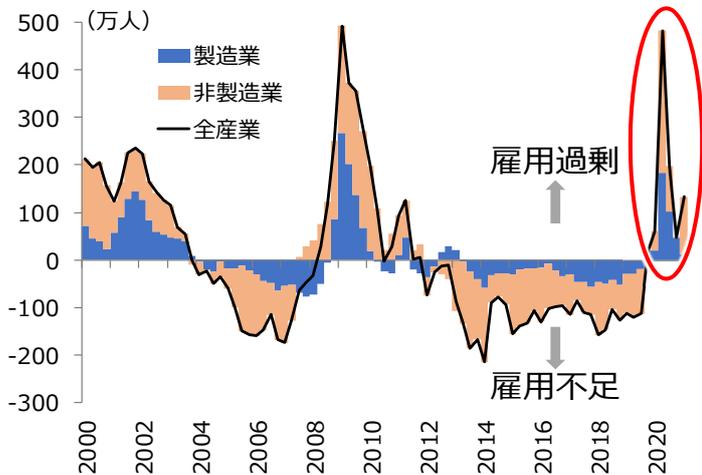


注：外出関連4業種は宿泊業、飲食店、その他生活関連サービス、娯楽業。
出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

注：21年1-3月期の前年差。
出所：総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

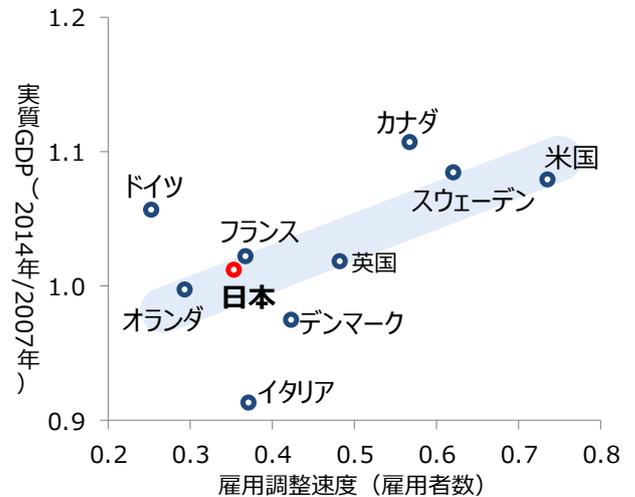
求められる構造変化への対応

日本企業内の雇用の過剰不足状況 (三菱総研推計)



注：実際の雇用者数と生産に見合った最適な雇用者数の差。平成21年度年次経済財政報告における付注1-8を参考に推計。直近は2021年1-3月期。
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」より三菱総合研究所作成

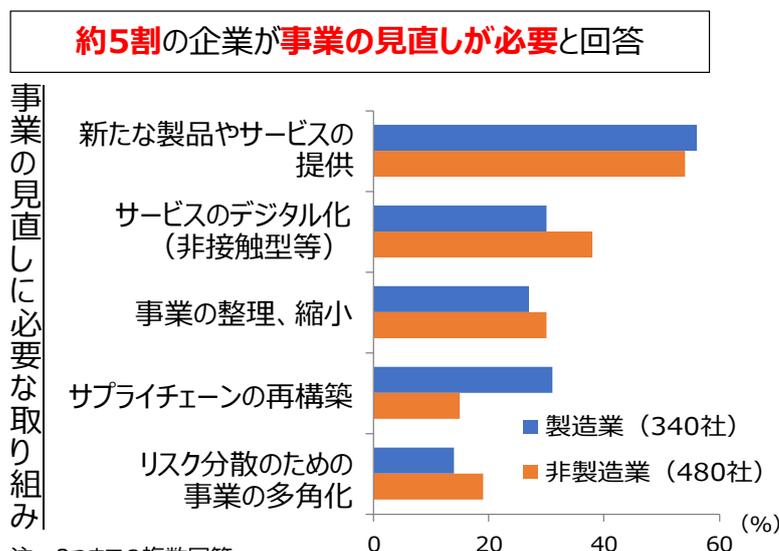
各国の雇用調整速度と景気回復力



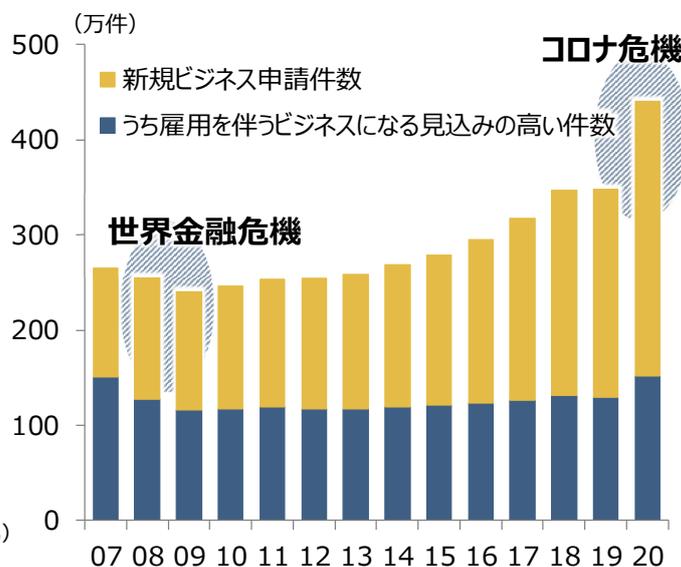
注：雇用調整速度の推計式は、 $\ln E = \text{定数項} + a \cdot \ln Y + b \cdot \ln(RW) + c \cdot \ln E(-1) + d \cdot T$
E:雇用者数、Y:実質GDP、RW:実質賃金、T:トレンド、雇用調整速度=1-c。
推計期間は2000-2013年。
出所：IMF、OECD statより三菱総合研究所作成

注目点 ④ コロナ危機を契機とした企業の取り組み

大企業向けアンケート調査による事業見直し状況 (参考) 米国の新規ビジネス申請件数



注：2つまでの複数回答。
出所：日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果（大企業）（2020年6月）」より三菱総合研究所作成



注：EIN（法人番号）申請件数。
出所：米国勢調査局より三菱総合研究所作成

まとめ

世界経済のまとめ

- ① 米中向けとデジタル関連財需要向けの輸出が世界経済をけん引
- ② もっとも、国間、業種間、国内の家計間で回復ペースにバラつきは大きい
- ③ 21年末には世界経済の5割で集団免疫を形成する可能性
- ④ 中国は政策支援（インフラ投資、自動車購入支援策）と輸出（電気機器、マスクなど）の増加が押し上げ要因だが、債務の積み上がりなどがリスクに
- ⑤ 米国はワクチン接種の進展と経済政策により21年は成長が加速する見込み

日本経済のまとめ

- ① 輸出、財消費、BtoBサービスの改善継続が日本経済を下支え
- ② 外出関連の一部産業以外は改善傾向が継続
- ③ ワクチン接種ペース、過剰貯蓄の行方、労働移動、企業の事業見直しなどが先行きの日本経済を左右

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

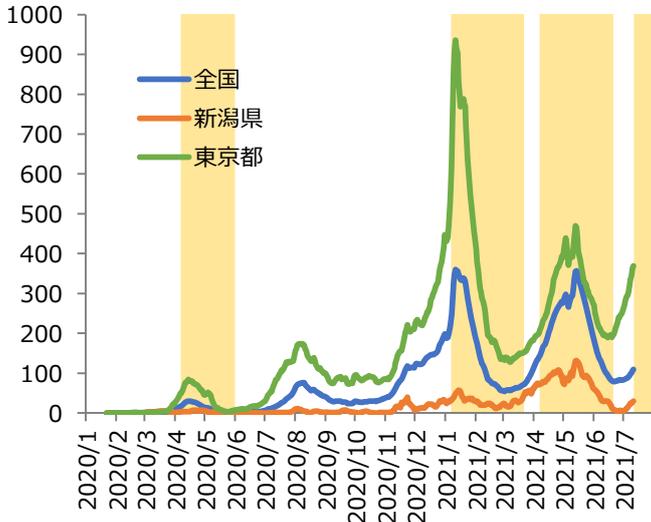
MRI

参考資料 1 (新潟県の経済統計)

新潟県の経済統計

新規感染者数（直近1週間合計）

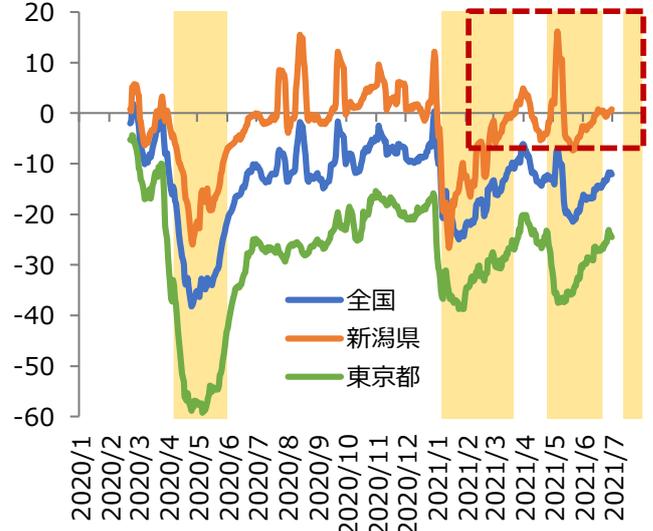
（人口100万人あたりの新規感染者数、人）



注：黄色い網掛けは緊急事態宣言が発令された時期。
出所：NHKより三菱総合研究所作成

移動・滞在状況（小売・娯楽）

（平時からの変化率、%） **外出状況はほぼ平時並み**



注：後方7日移動平均。黄色い網掛けは緊急事態宣言が発令された時期。
出所：Google「コミュニティ モビリティレポート」より三菱総合研究所作成

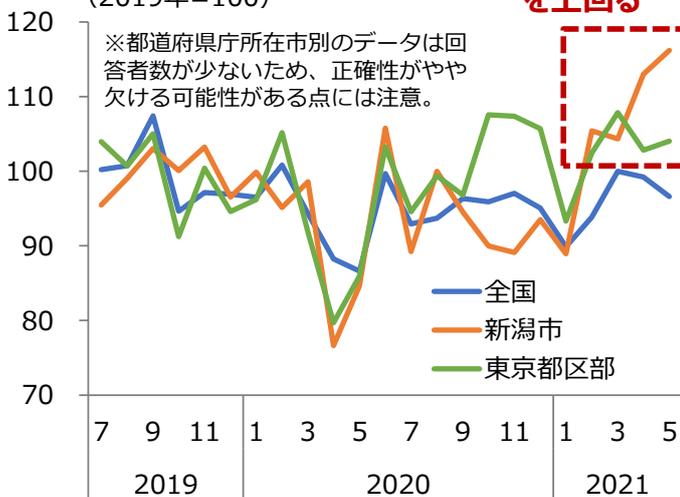
新潟県の経済統計

消費支出（名目）

（2019年=100）

※都道府県庁所在市別のデータは回答者数が少ないため、正確性がやや欠ける可能性がある点には注意。

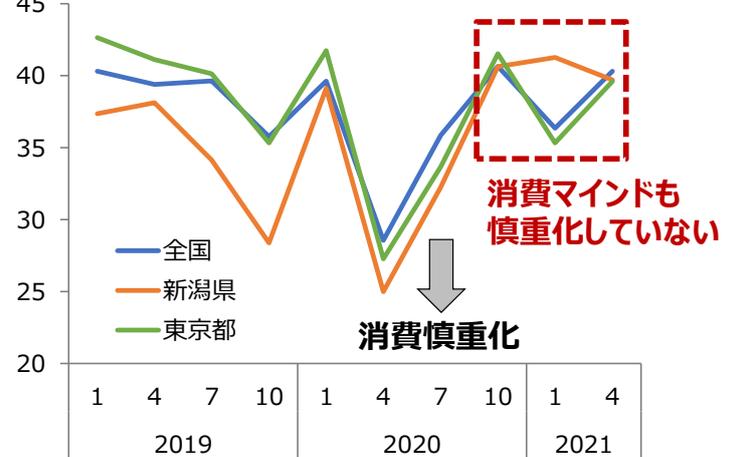
消費はコロナ前を上回る



注：回答世帯数は全国が約7500世帯、新潟県が約90世帯、東京都区部が約320世帯。季節調整は三菱総合研究所による。
出所：総務省「家計調査」より三菱総合研究所作成

MRI消費マインド

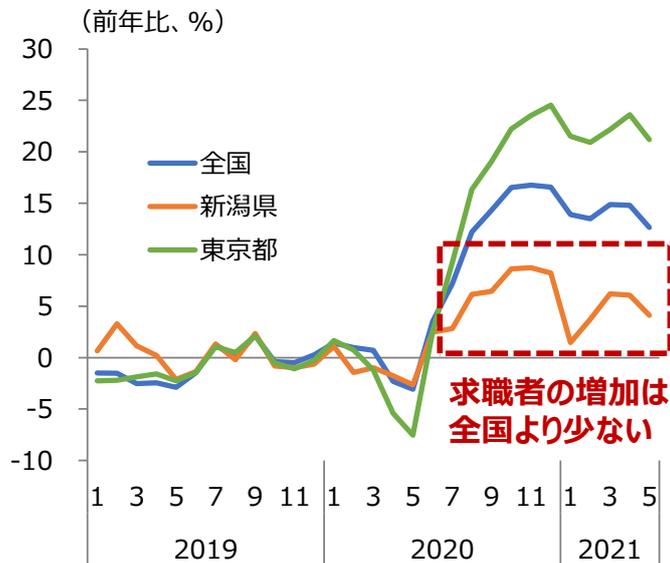
（指数）



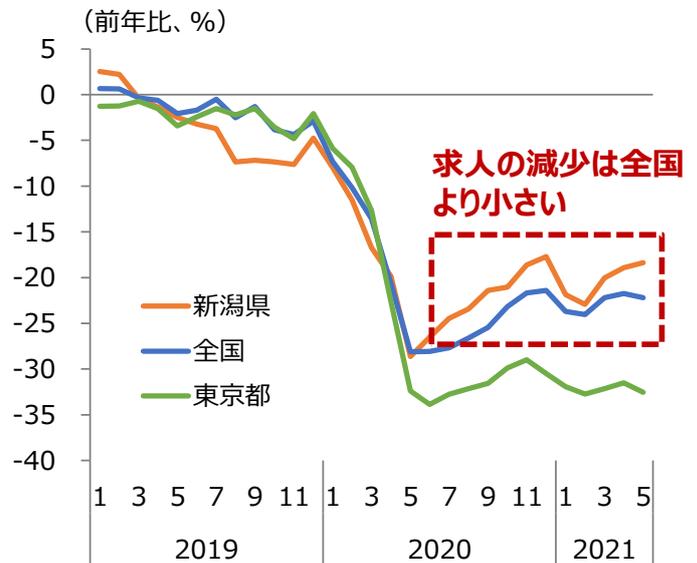
注：3ヶ月前に比べて消費に「前向きになった」割合×100+「変わらない」割合×50+「慎重になった」割合×0で算出。回答者は全国が5,000人、新潟県が約70人、東京都が約700人。出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査

新潟県の経済統計

有効求職者数



有効求人数

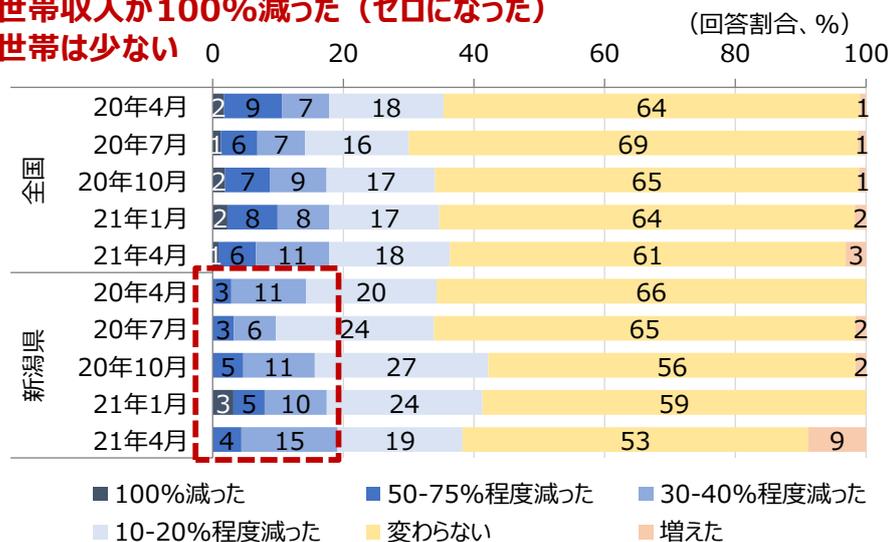


注：2021年以降は2019年同月比（例、2021年4月は2020年4月ではなく、2019年4月比）。
出所：厚生労働省「一般職業紹介」より三菱総合研究所作成

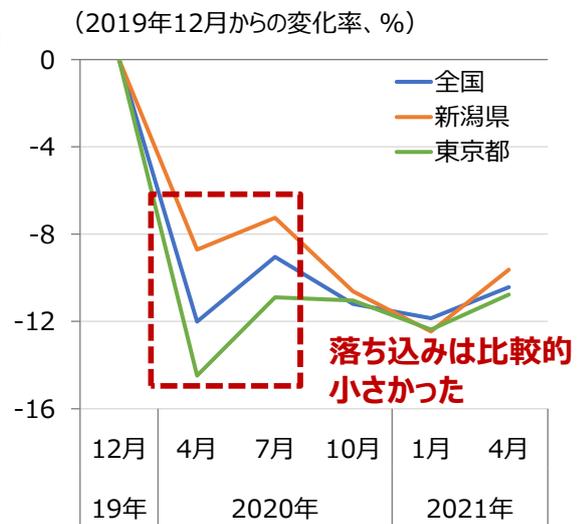
新潟県の経済統計

2019年12月と比べた世帯収入の変化率

世帯収入が100%減った（ゼロになった）
世帯は少ない



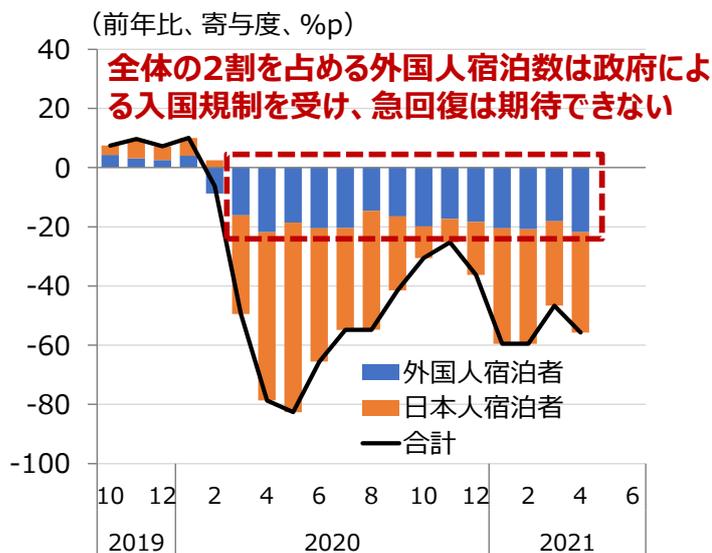
世帯収入の変化率（平均）



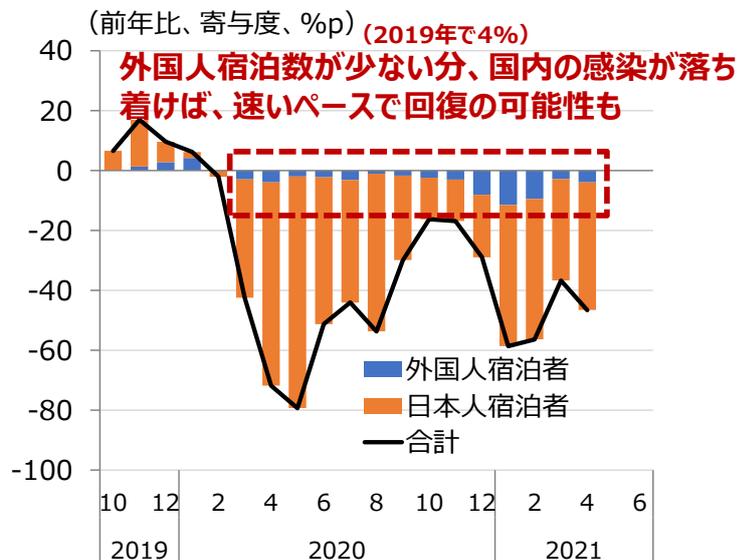
注：回答者は全国が5,000人、新潟県が約65人、東京都が約750人。右図は世帯収入の減少率を回答割合でウェイト付けて算出。
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（調査月の中旬から下旬に実施）

新潟県の経済統計

延べ宿泊者数：全国



延べ宿泊者数：新潟県



注：直近は4月。2021年以降は2019年同月比（例、2021年4月は2020年4月ではなく、2019年4月比）。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より三菱総合研究所作成

新潟県の経済統計

県内に占める経済活動の割合（2017年）

	県内GDPに占める割合			全国との差 新潟県
	全国	新潟県	東京都	
農林水産業	1.1	1.9	0.0	0.8
鉱業	0.1	0.9	0.1	0.8
製造業	0.1	0.9	0.1	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	3.9	1.6	0.9
建設業	5.8	6.1	6.0	0.3
卸売業	7.7	5.4	16.5	-2.3
小売業	4.9	5.8	3.9	0.9
運輸・郵便業	5.1	4.4	4.7	-0.7
宿泊・飲食サービス業	2.5	2.7	2.3	0.2
情報通信業	4.7	2.9	10.2	-1.8
金融・保険業	4.2	3.3	8.0	-1.0
不動産業	11.6	13.4	11.6	1.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	7.5	5.3	11.2	-2.2
公務	4.4	4.4	3.9	0.0
教育	3.8	4.2	2.9	0.4
保健衛生・社会事業	7.3	8.2	4.4	0.9

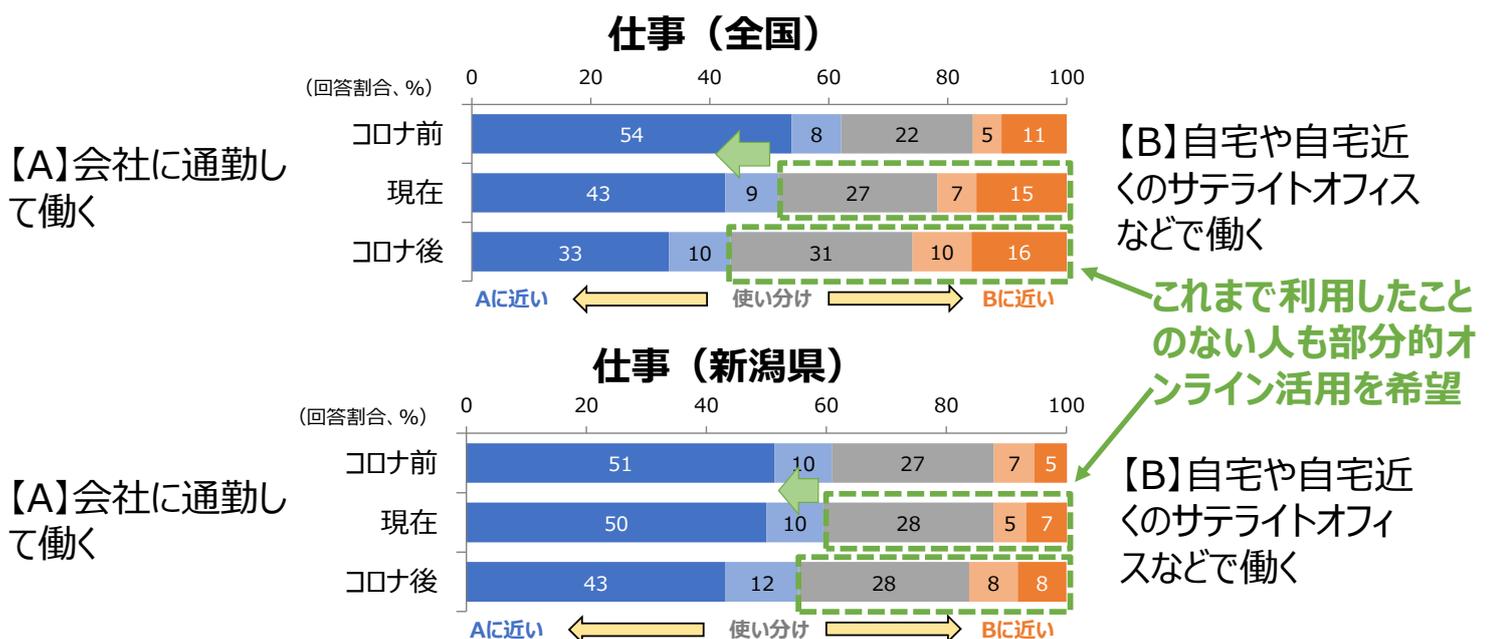
注：経済活動別県内総生産（名目）。「その他のサービス」は非掲載。出所：内閣府「県民経済計算」より三菱総合研究所作成

参考資料2 (mif調査)

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

42

デジタル化：仕事はオンライン化が一段と進む可能性



注：コロナ前と現在は実際の行動、コロナ後は希望。

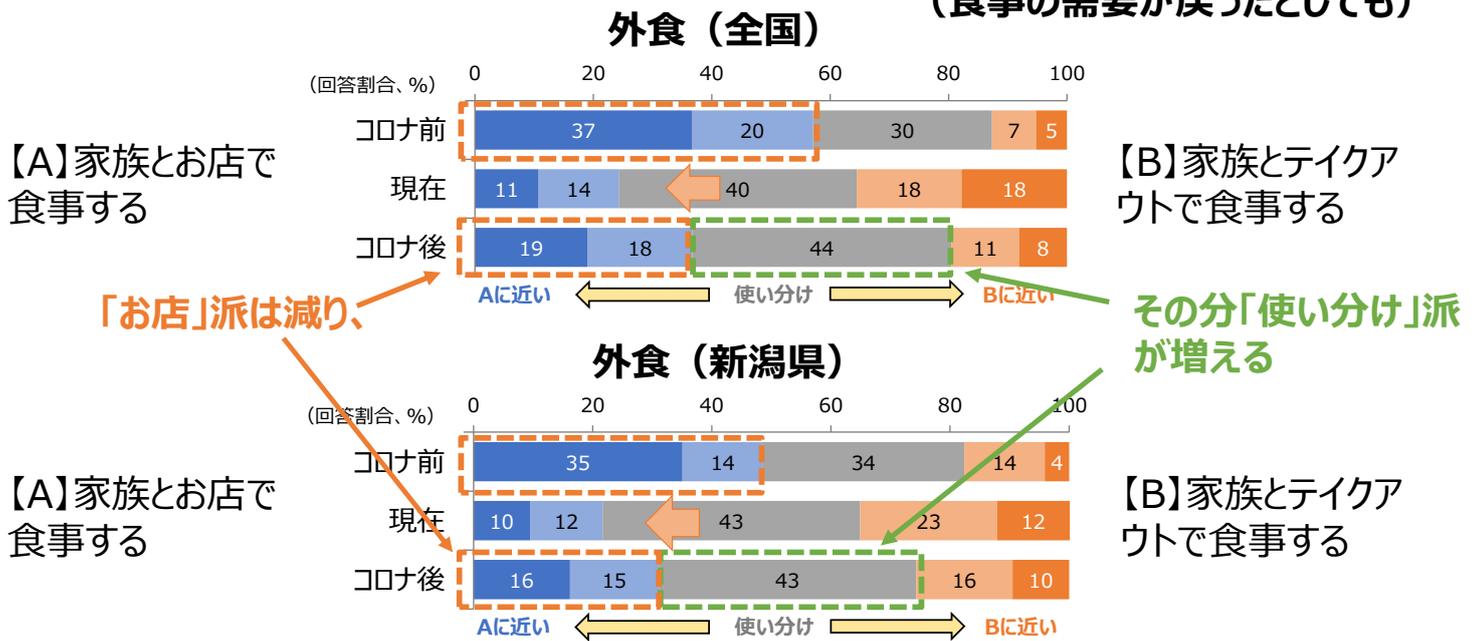
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（21年4月19-20日に実施、回答者は全国5,000人、新潟県74人）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

43

外出関連産業：「お店での」食事需要は戻らない可能性

(食事の需要が戻ったとしても)

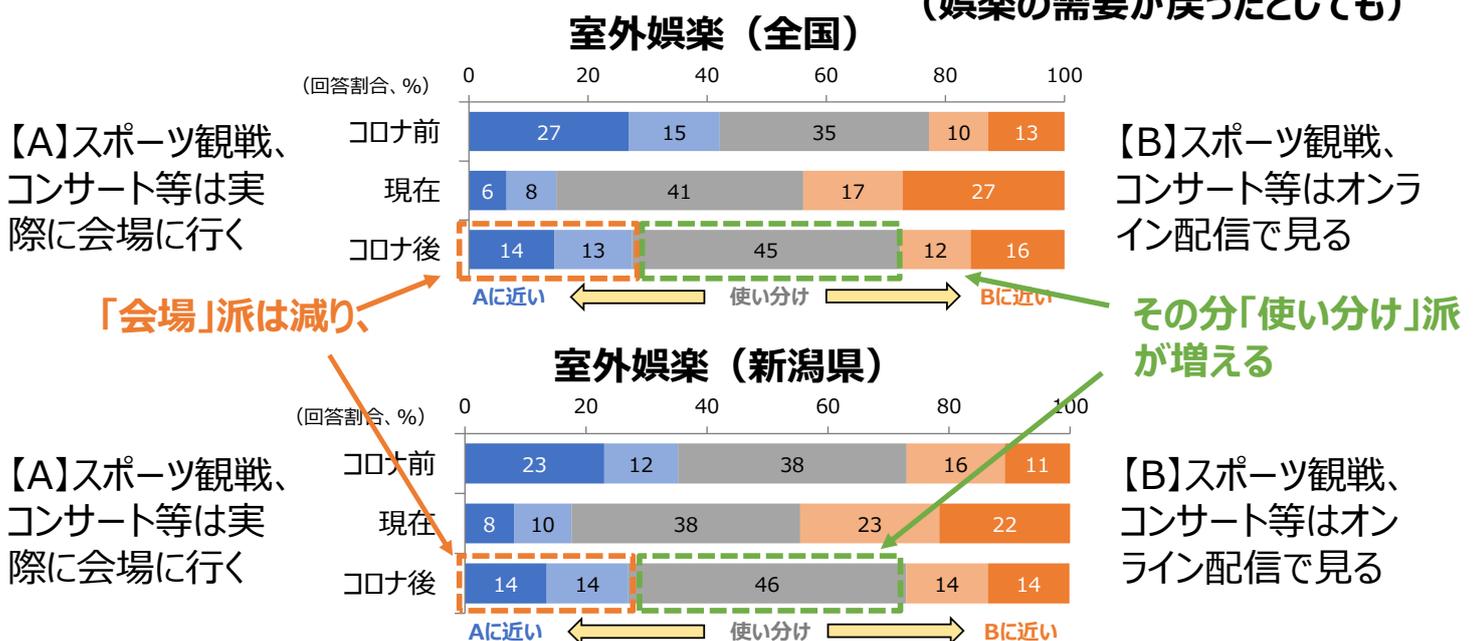


注：コロナ前と現在は実際の行動、コロナ後は希望。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（21年4月19-20日に実施、回答者は全国5,000人、新潟県74人）

外出関連産業：「会場での」娯楽需要は戻らない可能性

(娯楽の需要が戻ったとしても)

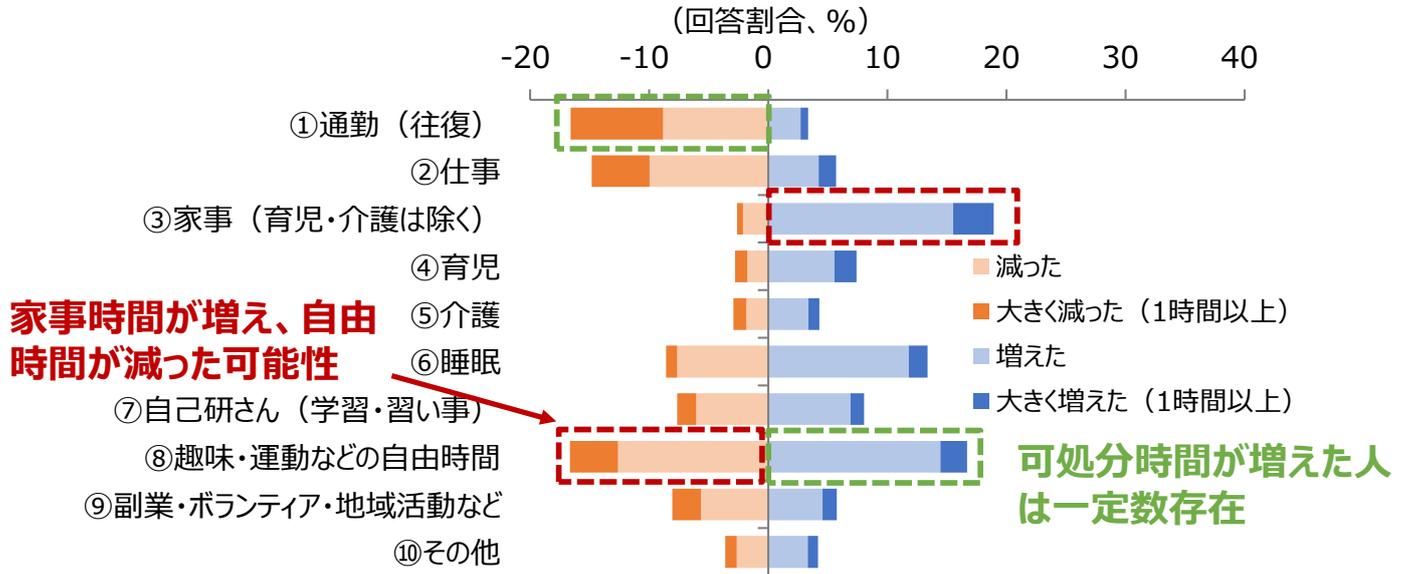


注：コロナ前と現在は実際の行動、コロナ後は希望。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（21年4月19-20日に実施、回答者は全国5,000人、新潟県74人）

生活時間：通勤が減少して家事が増加、自由時間は2極化

平均的な平日の生活時間の変化（現在）



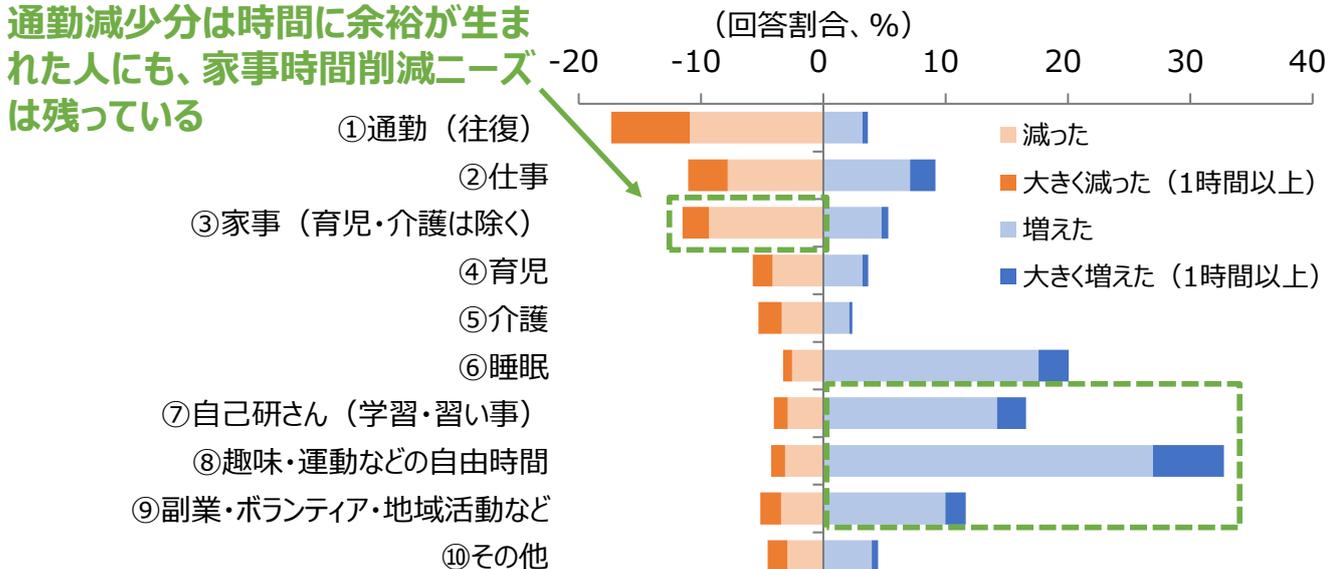
注：コロナ前（～19年12月）からの変化。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif) 」アンケート調査（21年4月19-20日に実施、回答者5,000人）

生活時間：家事を減らし、自由時間を増やしたい傾向

平均的な平日の生活時間の変化（コロナ後の希望）

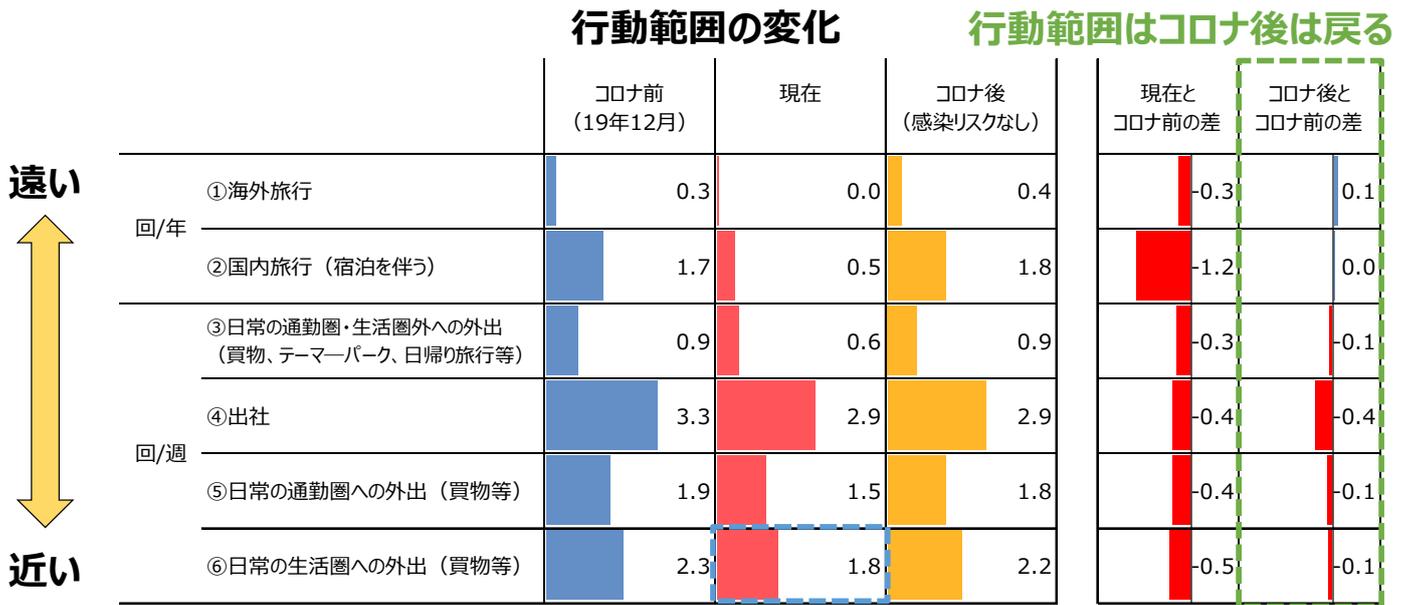
通勤減少分は時間に余裕が生まれた人にも、家事時間削減ニーズは残っている



注：コロナ前（～19年12月）からの変化。コロナ後は感染リスクを気にせずに行動できる状況を想定。

出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム (mif) 」アンケート調査（21年4月19-20日に実施、回答者5,000人）

行動範囲：コロナ後の行動範囲はコロナ前とほぼ同じ



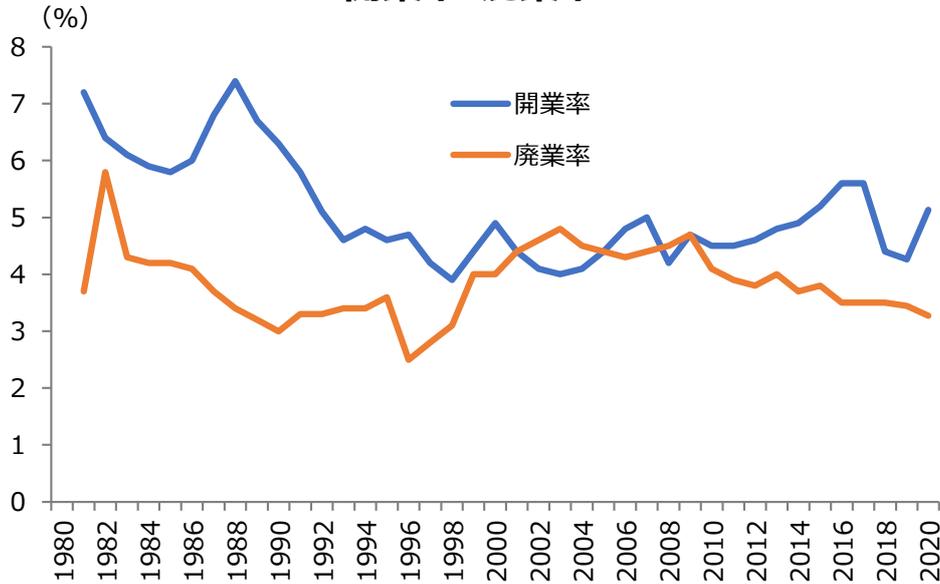
生活圏内の外出も減少（遠出が減った分、近場を増やしているわけではない）

注：コロナ後は希望。出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（21年4月19-20日に実施、回答者5,000人）

参考資料3（日本の経済統計）

最近の経済統計

開業率・廃業率

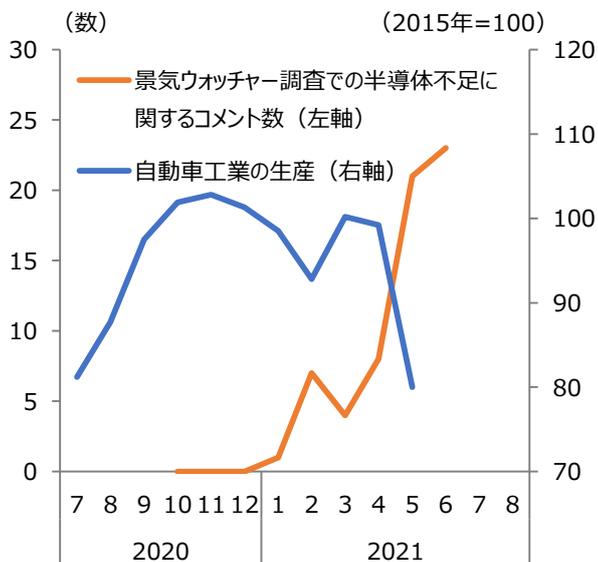


注：保険関係の新規成立事務所数と消滅事業所数、保険適用事業所数を用いて算出。

出所：経済産業省「2020年度版中小企業白書」、厚生労働省「雇用保険事業年報」より三菱総合研究所作成

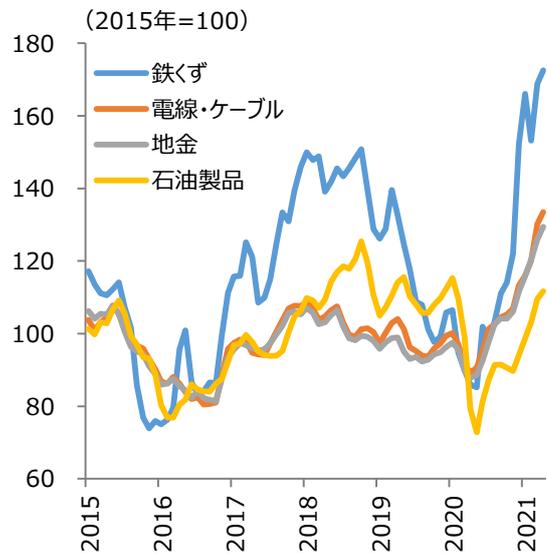
最近の経済統計

半導体不足と自動車生産



出所：経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成

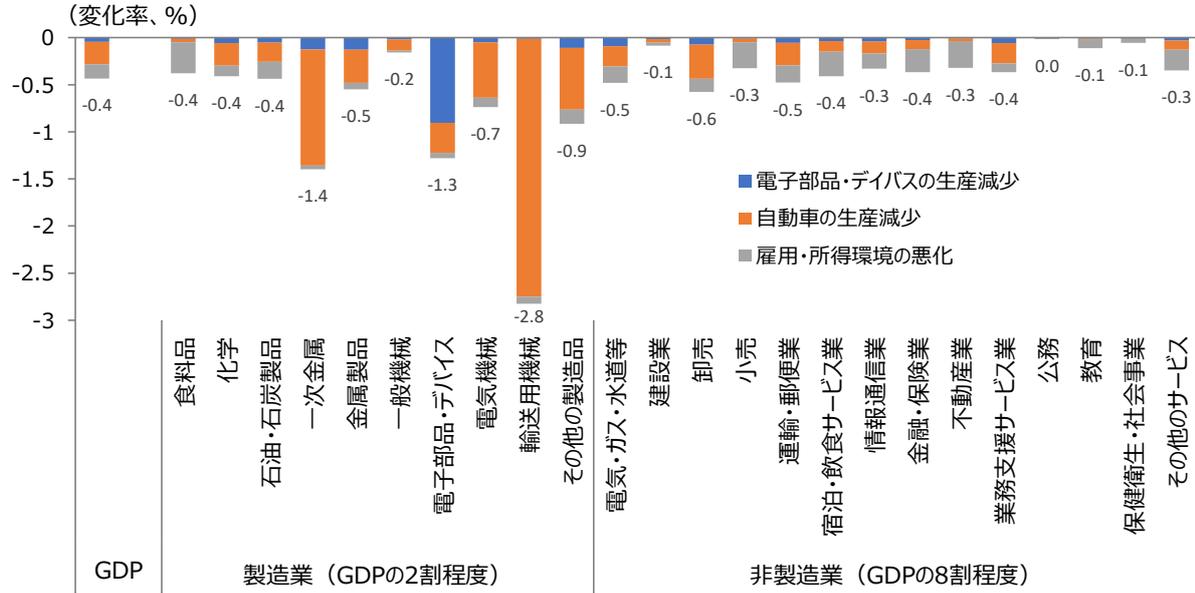
国内物価指数



注：2021年4月の前年比の伸びが大きい4品目。小類別。
出所：日本銀行「企業物価指数」より三菱総合研究所作成

最近の経済統計

半導体・自動車減産（5%）の波及効果



出所：内閣府「SNA産業連関表」より三菱総合研究所作成

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

52